

氏名	武 部 隆 たけ べ たかし
学位の種類	農 学 博 士
学位記番号	論 農 博 第 852 号
学位授与の日付	昭 和 55 年 3 月 24 日
学位授与の要件	学 位 規 則 第 5 条 第 2 項 該 当
学位論文題目	わが国鶏卵価格諸政策の価格安定・支持効果に関する研究

(主 査)
論文調査委員 教授 貝原基介 教授 岸根卓郎 教授 中嶋千尋

論 文 内 容 の 要 旨

本研究は、わが国において最近実施された鶏卵価格の安定・支持に関する行政的対策の効果を、鶏卵の卸売価格、ならびに平均的鶏卵生産者の養鶏部門所得に及ぼす影響として、計数的に解明しようとしたものである。

本論文は、6章から構成され、第1章において、まず本研究に至る経過を概説し、ついで鶏卵価格政策に関する理論的検討に及び、最後に、本研究に対する方法論的検討を通してシステムダイナミックス手法を援用する根拠を明らかにしている。

第2章は、階層別年次鶏卵供給モデル（以下年次鶏卵モデルという）の作成と、モデルの現実的適応性について述べている。この年次鶏卵モデルは、鶏卵生産者が三つの階層に分類されていること、およびそれぞれの階層ごとの鶏卵生産者の増羽や廃業ならびに上の階層から下の階層への脱落が、経営目標とともにモデルに組み込まれていること、この二点に大きな特徴をもっている。

以下の諸章は、現実的適応性が付与されたこの年次鶏卵モデルを利用して、鶏卵価格諸政策の価格・所得に関する効果を解明したものである。

第3章においては、シミュレーションによって、卵価安定基金の補てんによる価格支持効果、昭和44鶏卵生産費年度に卵価を支持した際の価格支持効果、生産調整による価格支持効果、米生産調整、経済不況がなかった場合の価格支持効果を順次明らかにし、最後にシミュレーションによって得られる結果を提言としてとりまとめている。

第4章では、鶏卵生産者の対応を無視した場合の鶏卵市場隔離の価格安定・支持効果、第5章では、鶏卵生産者の対応を考慮した場合の価格安定・支持効果を明らかにし、続く補論では、第4、5章でおかれた仮定をさらにいっそう現実近づけて、鶏卵市場隔離の価格安定・支持効果を、より精確に導きだしている。

最後の第6章においては、鶏卵価格政策の諸制度を総合的・体系的に把握することを通じて、鶏卵価格政策の総合的評価を試みている。

論文審査の結果の要旨

わが国においては、昭和30年代後半以降、鶏卵価格の安定・支持に関する行政的対策が実施されてきたが、その直接・間接的効果については解明されていなかった。

著者は、この点に着目し、先ず価格安定・支持効果を、価格安定対策を実施した場合の価格推移の過程と、それを実施しなかった場合の価格推移の過程との差異として定義し、システムダイナミックスの手法によるシミュレーションによって、対策の効果を解明している。その成果は、以下のように要約される。

1. 昭和45鶏卵生産費年度における卵価安定基金の補てんは、価格の安定になんら影響を及ぼさなかった。

2. 昭和44鶏卵生産費年度の卵価が、1kg 当り 5 円高く支持されたとすると、以後の卵価は、通常予想に反して、生産者にとって有利に展開した。また、昭和45鶏卵生産費年度の卵価が、1kg 当り 5 円高く支持されたとしても同様の結果となる。

しかしながら、昭和43鶏卵生産費年度、46鶏卵生産費年度の卵価に関しては 5 円高く支持していたとしても、以後の卵価は、生産者に不利に展開した。

3. 生産者の立場にたったなら、昭和48年において、大規模層の飼養戸数の増加を禁止し、昭和49年には全階層増羽禁止に近い対策をとるべきであった。生産調整の実施時期が、ちょうど1年おくれていた。

4. 米の生産調整と、経済不況が、ともになかった場合には、昭和48鶏卵生産費年度までは、現実よりも高い卵価となり、それ以後は、現実よりも低めの卵価になったり、高めの卵価になって推移した。

5. 鶏卵価格安定対策の価格安定・支持効果と、所得安定・支持効果とは、階層に対して差別的対策がとられない限り、概して整合性をもっているといえる。

6. 昭和49年の全農（東京）における鶏卵の市場隔離（自主調整保管、畜産振興事業団の調整保管、液卵公社買入れの三者を含む）は、昭和49～50鶏卵生産費年度を通じた全農（東京）平均卵価に 5 円前後、主要都市平均卵価に 1 円前後の価格上昇効果をもたらした。

7. 上記卵価安定基金補てん基準価格の高位設定による昭和49年の市場隔離の価格上昇効果は、鶏卵の生産調整と併用されたためであり、これを伴わない市場隔離の実施であったなら壊滅的低卵価を生ずる結果となったはずである。

これまでの農畜産物価格安定対策の価格安定・支持効果に関する研究は、生産者価格や価格安定対策に対する生産の対応を十分考慮しているとはいえなかった。これは、生産者が、多くの競合作目をもっている状態において、特定生産物に対する生産者の生産対応を研究することが困難であったこと、および生産における技術革新が緩慢であるという二つの主要な理由によるものであるといえる。

しかしながら、本研究はシステムダイナミックスの手法を用いて、価格に対する行政的関与が、価格の推移に及ぼす影響を評定するばかりでなく、実現した価格、ないし予想した価格に対応して計画・運営する従来の農業経営計画法に対して、あらたな示唆を与えるもので、農業経済学および農業経営学の発展に寄与するところが大きい。

よって、本論文は農学博士の学位論文として価値あるものと認める。